



TITLE:

支那財政改革運動の結末

AUTHOR(S):

柏井, 象雄

CITATION:

柏井, 象雄. 支那財政改革運動の結末. 經濟論叢 1944, 59(1): 51-68

ISSUE DATE:

1944-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/132109>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第卷九十五第

戰時國債の課税特免

神戸正雄

ロックの財産論

白杉庄一郎

計畫經濟的均衡について

北野熊喜男

支那財政改革運動の結末

柏井象雄

テオドール・リット「ナチス國家
に於ける精神諸科學の地位」

河野稔

叢報

行發月七年九十和昭

支那財政改革運動の結末

柏井象雄

一 近代支那財政史と國民黨財政改革

窮乏と混亂、夫から免れる爲の政府の絶へざる努力、此等の事實を以て近代支那財政史は終始する。

清朝以來國民黨に至る迄、近代支那財政史に於ける財政擔當者には交代があり、彼等が財政再建の爲に求めた手段は、必ずしも同一では無かつたが、窮乏と混亂の克服は彼等の變らない目標であつた¹⁾。即ち支那財政改革運動は、窮乏の背後にかくれた問題を次第に採り上げ乍ら展開して行くのであるが、特に清末に於ける財政機構への反省を起點として、民國初期には更にその視野を擴大し、財政政策として捉へるべきものはすべて之を捉へ、財政改革運動は一應その軌道に乗るのである。即ち、(一)財政權と財源の集中、(二)稅源培養の線に副ふ稅制改革、(三)公債整理、此の三つが民國初期に財政再建の爲に掲げられた基本目標であつた。第一に財政を安定した基礎の上に置くには、先づ清朝以來の特異な財政機構をくつがへし、一切の財政措置が支那社會の隅々に迄浸透し、又財源がその中間に於て遮斷される事なく、直接擔稅者から政府に流入し得る様な組織に改める必要があつた。第二に制度が改められても、その時その時の必要に迫られて繼ぎ足されて行つた租稅制度がその儘であれば、極めて煩雜な租稅が社會の擔稅力を抑壓する事となり、清末增稅政策の成果に鑑みても、決して財政永遠の

1) 拙稿、支那財政改革運動の經過(經濟論叢、五八ノ三)。

計を樹てゐる所以では無かつた。従つて、新しい財政機構により大きな効果を期待するには、舊い租税制度を税源培養の線に副ふ新しい租税體系に置き代へねばならなかつた。第三に清朝以來の外債が尨大な額に達し、しかもその元利償還は債權國との條約に依つて嚴重に縛りつけられてゐた爲、一方で經費節減に努めたところで、その効果は結局此の一線を以て限界としなければならず、公債整理に關する確固たる方針が樹てられなければ、第一・第二の目標に至るべき措置が、よし順調に進んだところで、その成果は此の一角から崩れる恐れがあつた。²⁾かうして一應は、民國初期の財政政策の中に、必要な一切の對策が盛り込まれ、夫が實行に移されて行くのであるが、支那社會の根底にわたるより、根本的な條件に妨げられて、民國初期の財政改革運動は何等の效をも奏し得ないのである。即ち政府の政治力と財政を支へるべき支那社會の生産力の問題が、上・下の限界として財政改革運動を狹隘な埒内に抑壓するのである。³⁾國民黨が財政政策の根本目標として示した所も、民國初期に於ける夫を全く踏襲するものであつた。然し、國民黨は一方所謂地方軍閥の勢力を減殺し、他方支那社會の生産力を培養する爲に、財政改革運動と併行して多大の努力を拂つてゐた。――編遣會議の開催・反國民黨軍閥との抗争・經濟建設運動等――従つて財政政策の領域に於てこそ、國民黨は民國初期以來の軌道の上にあつたが、政治力の強化と生産力の育成と云ふ二つの努力に依つて、その財政改革運動を側面から補強してゐたのであつた。此の意味に於て國民黨の財政改革運動は、從來の夫に比すれば遙に問題の核心に迫るものであり、夫丈に、近代支那財政史を貫く財政改革運動の頂點に立つてゐたと一應考へられるのである。

北京政府が統一力を失ひ、支那社會が混亂狀態に陥入るに従つて、國民黨が之に代つて次第にその勢力を擴大して行くが、國民黨が支那統一の理想を實現する爲には、何よりも先づ、その運動を強力な物的基礎の上に置く

2) 拙稿、民國初期の財政政策とその成果(東亞人文學報、三ノ三)。

3) 拙稿、支那財政改革運動の經過(經濟論叢、五八ノ三)、民國初期の財政政策とその成果(東亞人文學報、三ノ三)。

必要があつた。勿論財政の安定強化は、國民黨の支那統一をまち、支那社會の生産力に裏打ちされて始めて望み得る所であるにしても、少くとも財政の確立に關して一定の方針を持ち、其の方向への最大限の努力傾注は、國民黨の支那統一により極めて重要な一つの前提條件に違ひ無かつた。従つて國民黨は當初から此の問題については大きな關心を拂ひ、所謂その廣東時代から機會ある毎に財政方針を内外に宣言してゐた。即ち民國十三年一月廣東で開催された第一次全國代表大會に於て、（一）財政權と財源の集中、（二）税制改革、（三）關稅自主權の回復、（四）公債政策の確立、の四項目を財政改革の基本目標として掲げ、その後にも機會を求めては財政方針を發表してゐた。一例へば、民國十五年武漢進出後に於ける應急的財政政策の發表・民國十六年中央執行委員會に於ける財政統一案・同年中央政治會議に於ける財政政策に關する諸決定等―勿論夫々の間に廣狹の差はあつたが、究極に於て夫等の目ざす所は此の四目標の範圍内に置かれてゐた。此等の四目標の中、第二は、租稅原則論の教へる所に従つて、所得稅等の新稅を租稅體系の中に採り入れ、負擔の公正を計らうとするものでもあつたが、より以上に社會の生産力を苛捐雜稅の拘束から解放する事に重點を置いてゐた。第三は、外部から束縛されてゐた關稅率の決定權を回復し、關稅に豐な收入を期待すると共に、國內の幼稚な産業を強大な外國生産力の壓力から守り、國內生産力の上昇に資すべき機能を新しい關稅制度に求めてゐた。つまり第二・第三の目標は、等しく稅源の培養を目ざすものであり、結局國民黨の財政方針は、民國初期に於ける財政擔當者が理想として掲げた所と軌を一にしてゐた譯である。蓋し民國初期に於て、財政の實情に鑑みて、捉へるべきものとして前述の三個の目標が掲げられ、その方向に副つて必要な一切の措置が採られ乍ら、夫が何等の成果をも收め得ず、財政は舊來の軌道を一步も離れる事無く、全く同一の條件の下に置かれてゐたのであるから、國民黨が財政政策の領域に於て、民國初期の夫を踏

襲したのは當然であつた。

成功裡に北代を終へた後、國民黨は北京政府に代つて支那支配者の地位に立つが、之を境界として國民黨の政治は、所謂軍事期を終つて建設期に入つて行く。従つて國民黨が爾後の工作を順調に進めて行く爲には、とりあへず軍事期に於ける一切の應急的な諸政策を清算し、或は單に口約の程度で宣傳してゐた諸方針に實質的な内容を織り込んで行く必要があつた。財政政策に關しても全く同様であつた。あたかも全國經濟會議全國財政會議は此の様な目的を以て招集されたものであつた。即ち此の兩次の會議に於ては、將來に於ける財政・經濟の面に關する諸施設につき、抽象的な論議よりもむしろ具體的な點に重きが置かれ、必要な問題が研究されてゐた。兩次の會議を経て、從來國民黨の發表してゐた財政方針は著しく具體化され、爾後に採られるべき財政措置の全貌が明にされるのである。そして之を轉機として國民黨の財政改革運動は、宣傳の時代から實行期に入り、より、廣汎な國民黨の建設運動の一環として、前述の目標に向つて、一切の必要な措置が實地に移されて行くのである。

國民黨の財政改革運動の展開を示すべきものとして、民國十三年一月廣東で開催された第一次全國代表大會に於ける財政方針の發表以來、その基線に副ひ乍ら、次の様に機會を捉へては方針が示され、目標に至るべきものとして次の様な一聯の措置が實施されてゐる。⁴⁾

- 民國十三年 廣東に第一次全國代表大會を開催、財政方針發表
- 民國十五年 武漢造出と共に中央執行委員會及政府各部長の臨時聯席會議を開催、應急的財政政策發表
- 民國十六年 江浙占領後中央執行委員會財政統一案決議、五省(江蘇・安徽・浙江・廣東・福建)代表と財政部代表に依り中央政治會議を開催、治標(軍費調達策)・治本(財政改革方針)に關する方針を決定
- 民國十七年 全國經濟會議・全國財政會議の開催——財政會議に於て、財政統一案・財政整理大綱案・國家地方收支劃分及

4) 中華民國法規大全(三)、財政部、財政年鑑、上・下、全國財政會議彙編、全國各省市縣減田賦附加廢除苛捐雜稅報告書、財政部所得稅事務處湖南辦事處、二十五年工作報告書、賈士毅、續民國財政史(一)(二)(四)、追川恒忠、支那政治組織の研究、滿鐵、最近に於ける國民政府の財政施設、等に依る。

民國十八年

地方財政監督案・交通事業內外債整理案・整理全國土地計畫案・豫算制度確立及豫算委員會設立案・鹽務整理案・所得稅及遺產稅實行大綱案・烟酒稅整理大綱案・國內通過稅裁撤特種消費稅施行大綱案・印花稅整理辦法案・財政部裁厘委員會組織大綱案・國稅監督署設立案等を採擇
劃分國家收入地方收入暫行標準案・財政部組織法・國內進口關稅條例・國內通過稅裁撤條例・出廠稅條例制定
日本を除き米國以下十二ヶ國關稅自主權承認
改辦特種消費稅原則・特種消費稅條例制定、江蘇・浙江・安徽・江西・福建五省を範圍とする裁厘辦法制定
限制征收田賦附加辦法制定
發行公債及訂借款項限制辦法制定
七種差等稅率適用
內外債整理委員會組織
裁厘と特種消費稅實施を決定
所得稅條例制定
公債法原則制定

民國十九年

日支關稅協定成立・上海に裁厘委員辦事處設置・厘金及厘金類似の一切の稅捐廢止を聲明
土地法公布・中央地政機關設置
各國債務整理委員會開催・內外債整理假計畫覺書發表

民國二十年

國定輸入稅則及國定輸出稅則實施
財政部組織法修正公布
統稅體系確立

民國二十一年

全國財政委員會組織條例制定
監督地方財政暫行法公布
整理田賦附加辦法公布

民國二十二年

監督地方財政暫行法施行細則公布

支那財政改革運動の結末

民國二十三年

第二次全國財政會議開催——永遠不准再增田賦附加及再立不合法稅捐令・厘定苛捐雜稅範圍并整理辦法・辦理

民國二十四年

土地陳報綱要公布・財政部に地方稅捐整理委員會・各省に捐稅整理委員會設置

民國二十五年

財政收支系統法公布

民國二十五年

所得稅暫行辦法・施行細則公布

二 國民黨財政の實相

周知の様に、北伐の終了と共に國民黨の政治は軍事期を終つて建設期に入る。

然し國民黨が一應は支那支配者の地位に立つたとは云ふものの、大は表面上の事柄に過ぎず、その支配の及ぶ得る範圍は僅か數省に限定され、その他の地域には尙所謂地方軍閥が割據して、支那社會にはまだ割り切れない空氣が低迷してゐた、國民黨は云はゞ最大の軍閥とも云ふべきもので、その支配力も極めて不安定であつて、それ丈に國民黨の建設運動は當然その前途に大きな摩擦が豫想された。

財政權と財源の集中を目的として各種の措置が採られるが、右の様な事情に妨げられて、夫等は中間に於て遮斷されざるを得ず、國民黨の支配力の浸潤し得る地域に於てその機能を發揮し得るに過ぎない。加ふるに厘金廢止に伴つて重大な財源を喪失するに至つた地方は、必要に迫られて、國民黨の雜稅整理の聲明にも拘らず、却つて厘金收入に代るべきものとして、あらゆる零細な課稅物件を動員してゐた。⁵⁾——田賦附加稅・雜稅・兵差・攤派等——此の結果、經濟流通が阻止され生産力が抑壓される爲に、延ひては支那社會全體の擔稅力が萎縮せざるを得ず、夫が國民黨の支配し得べき稅源に迄も影響する。勿論此の様な事態から免れる爲に、國民黨は一方では支配力強化を目的として、裁兵問題を探り上げ夫に必要な對策を決定してゐたし、他方では生産力育成の爲に經濟建設計

5) 經濟年鑑(民國二十三年)上、第四章及び同(民國二十四年)第三章。
6) 全國各省市減輕田賦附加廢除苛捐雜稅報告書、滿鐵調查月報(一九一四)中國北方の兵差と農民について、天野元之助、支那農業經濟論、中、第六章參照。

畫を進めてゐた。然し裁兵運動は却つて軍閥の反國民黨熱をそゝつて、國民黨の希望する所とは逆の結果を伴つてゐたし、經濟建設運動に關しては尢大な計畫が樹てられる丈で、それ丈に支那社會の實情にそぐはないものがあり、全く實行性を缺いてゐた。従つて財政改革を側面から援護すべき此等の努力は何等の效力も持つてゐなかつた譯である。

此の様な環境の裡にあつて、どの様な財政計畫が樹てられて見たところで計畫通りの收入の得られる筈は無い。之に反して、國民黨が自己の支配力強化の爲に軍閥を抑壓しようとする希望と、軍閥が國民黨の此の様な意圖から自らを守らうとする努力は、その當然の結果として軍事費の増大を招かざるを得ず、經費を著しく膨脹させる。一方では收入が思はしくない、他方では經費が膨脹するのであるから、此の間隙を埋める爲に何等かの方法を採らざるを得ない。關稅率の引上や鹽務制度の改革や統稅體系の擴充等に依つて辛うじて租稅收入は増加の傾向を示すが、到底軍事費膨脹の趨勢に追隨し得べくも無い。かくて公債整理の計畫が樹てられたり、公債發行に關する極めて嚴格な基準が定められるにも拘らず、財政の運営は全く公債發行に依存せざるを得ないのである。然し公債の發行にも自ら限度がある。公債が累積すれば、夫に伴つて公債擔保力も増大しなければならぬ。云ふ迄も無く公債擔保力の源泉は租稅收入である。その大半を占める關稅・鹽稅・統稅が、前述の様な操作に依つて僅か乍らも伸びてゐる間は、まだしも公債政策を支へる事も出来るが、公債の累積と租稅收入との間の一定の比例關係が破れれば、此の一角から、唯一の彌縫策としての公債政策も破綻せざるを得ない譯である。あ

たかも國民黨の公債政策は、世界恐慌の影響が支那經濟に及び始める頃から、その飽和點に達するのである。

(三)高地代、(四)高利、(五)缺狀價格差、(六)銀銅比價の動搖、等のあらゆる不利な條件に包まれて、已に極度の危機に瀕してゐた。農村危機を發端として支那經濟は全面的崩壊に至るべき兆を示してゐた、しかも外からは世界恐慌の重苦しい壓力が迫つてゐた。只銀安に守られて世界恐慌の重壓を支へ、支那經濟は文字通り崩壊の一步手前で踏み止つてゐたのであつた。ところが、その頃から各國の採り始める恐慌轉嫁策が奏功し、早くから破綻を示すべき條件を備へてゐた支那經濟を恐慌の中に巻き込んで行く。此の影響は當然租稅收入にも及ばざるを得ず、公債擔保力の停滯に伴つて、公債依存に依つて辛うじて支へられて來た國民黨の財政は、此の唯一の糊塗策にさへも依頼し得ない事態に押しやられて行くのである。此の様な急迫した狀態から免れる爲には、とりあへず、經費を節減するか、何等かの收入増加策も講じなければならぬ。經費の最大項目は云ふ迄も無く軍事費である。然し尢大な軍事費は國民黨の支配力維持にとつて缺くべからざるものである。――軍閥との抗爭・抑壓――従つて當面の問題としては、より以上の軍事費を必要とする事があつても、節減される餘地のある筈は無い。收入増加策にしても、財政權と財源の集中や稅源培養に關する方針が掲げられ、その線に副つて各種の對策が採られ乍ら、夫が政治力と生産力と云ふ二つの問題に妨げられて國民黨の期待に酬へる丈の機能を發揮しない。のみならず、與へられた手段を通じて出きる丈の財源を調達しようとする努力――關・鹽・統稅の稅率引上――さへも、農村危機や世界恐慌のあふりを喰つて支那社會の購買力が已に限度に達してゐるのであるから、夫に期待をかけ得べくもない。とすれば、此の兩面からの壓力を少しでも緩和する爲に採り得る所は、債務費に手をつけて、一方經費を幾分でも節約し、他方已に限界點に達してゐる公債擔保力の中から、少しでも餘裕を捻出する以外には道が無い譯である。民國二十一年二月の延本減息辦法は、あたかも此の様な條件の下で、此の様な點を狙つて、國民黨

の選んだ處置であつた。償還期限の延長と利子の低減に依つて債務費を節約したのである。

然し此の様な對策はあくまでも應急的なものであり、所詮、問題を一時延期するに過ぎなかつた。償還期限の延長にしても、利子の切下にしても、若干負擔を輕減するか、當面の負擔を長い期間に分散するであらうが、財政窮乏の根本的な點が解決されず、財政が前と同一の條件の下に放置されてゐるのであるから、此の様な方法に依つて事態がある程度緩和されたところで、何れは前と同じ問題に直面しなければならぬ筈である。あたかも此の事實を裏書きするかの様に、早くも民國二十一年度豫算には尨大な歳入不足が掲げられてゐる。勿論國民黨は急に應ずる爲に必ずしも公債の借換にのみ依頼した譯では無い。一方では財政權と財源集中の努力を守る爲に、支配力強化に大きな力を注いでゐた。然し此の努力は結局軍事費の増加となつて、却つて經費膨脹に拍車をかけてゐた。他方では關・鹽・統稅の稅率引き上げや制度の改正やその擴充に依つて收入増加策を講じてゐた。然し、例へば關稅率引き上げへの國民黨の希望は、(一)密輸額の増大、(二)恐慌に依る購買力の減退、(三)外資工場が増加、等の事實に依つて全く蹂躪されざるを得なかつた。

關稅負擔を免れる爲に外資工場が條約に守られて關稅圈内に増設されるが、その結果として夫丈關稅收入が減退するまでなく、夫等は廉價な勞力と原料を利用し乍ら、強大な資本力と優秀な技術をもつて民族企業に重壓を加へた。支那市場に於ては、正に民族企業が限界企業としての地位にあつたのであるから、彼等は此の様な強力な壓力に耐へ得べくも無く、當然潰滅せざるを得なかつた。かうして、國民黨が關稅自主權の回復に懸けた期待は、全く酬ひられる事なく、關稅制度は財政關稅としても、保護關稅としても、その正常な機能を發揮し得ないのである。

鹽稅統稅についても同じ事であつた。何れにしても購買力が減退しその當然の結果として課稅物件が萎縮してゐるのであるから、どんな方法に依つたところで收入が増加する筈が無い。租稅收入増加の手段と收入額との間

の相關關係が全く破れてゐるのである。

かうして一方では収入増加策が何等の效力をも齎らし得ず、他方經費の側にあつては、軍事費の必要には限度が無い。加ふるにその頃から漸く軌道に乗り始める經濟建設運動や、しきりに各地を襲つた災害に對する救済が新しく經費を要求するのであるから、經費と収入との間隙は大きくなるばかりである。當面の問題として、とにかく此の間隙を何等かの方法に依つて埋めなければならぬ。延本減息辦法の實施と共に、赤字公債不發行の聲明が財政部長に依つて發せられ、又財政報告の度に國民財政改革運動の成果が誇大に宣傳されてゐたが、事實は銀行に依存して當面の急を凌がざるを得ないのである。勿論財政部長は尨大な歳入不足と云ふ嚴然たる事實を陰藏し得べくも無く、公債發行の必要を承認してゐた。然しその様な場合には、その原因を經濟建設運動に轉嫁し、やがては夫が原動力となつて支那經濟には繁榮が招來されるであらうと辨解に努めてゐた。ところが歳入不足の最大原因は軍事費の膨脹と租稅收入間の均衡破綻にあり、誇大な宣傳や辨明にも拘らず、財政の實情は右の様な經過を辿つてゐたのである。

前述の様に、國民黨の公債擔保力は已にその限界に達してゐた。だからこそ民國二十一年に公債の借換が實行されたのであつた。然し國民黨が銀行に依存して公債政策に依つて財政を糊塗する餘地はまだ殘されてゐた。周知の様に、支那の銀行は支那社會の要求の裡から、云はゞ經濟機構の内部から生れて來たものでは無く、むしろ在支外國銀行の異常な發展に刺激されて生れたものであつた。即ち支那社會に深く根を植へつけたものでは無く、外來の制度が只移植されたに過ぎなかつたのである。従つてその活動の分野も、外國銀行や舊式金融機關に依る兩面からの壓力に依つて、著しく制限されてゐた。にも拘らず民國初期以來の銀行の發展には見るべきもの

7) The China Year Book, 1935, pp. 483-484.
8) The China Year Book, 1935, pp. 483-484.

があつた。然し夫は支那社會の生産力を地盤として自力に依つて伸びると云ふよりも、むしろ財政窮乏を溫床として政府の公債政策に助けられて成長を續けて來たのであつた。此の事情は國民黨の支配の下に於ても何等變る所が無かつた。従つて國民黨はその財政運営に於て、方法如何に依つては、まだ銀行資本を利用し得べき可能性を持つてゐた譯である。その頃アメリカの銀政策に吸引され、農村不安に追はれて、尨大な資金が都市に引きつけられ、夫が銀行に集積されてゐた。その一部は銀高に誘はれて、國民黨の必死の防止策にも拘らずあらゆる管を通じて流出して行つたが、殘餘はまだ銀行に保存されてゐた。銀行としては此の尨大な資金を何等かの方面に投下しなければならぬ。ところが資金を運用し得べき範圍は前述の様に全く局限されてゐたのである。僅かに財政がその投資對象として資金を求めてゐるに過ぎない状態である。之だけでも充分に銀行に蓄積された資金を財政に吸収し得べき條件が備はつてゐた譯であるが、國民黨が當面の急に迫られて、公債發行に際して債權者に與へた極めて有利な條件は、一層銀行資金の財政への流入を助けてゐた。例へば銀行の引受價格は通常額面價格の五割乃至六割であつた。時には夫以下でさへあつた。民國二十一年度乃至民國二十三年度の二ケ年に於ける公債發行額に對する政府手取額の割合は四割五分に過ぎなかつたとさへ云はれてゐる。従つて利子が六分と定められてゐても、發行價格や償還期限を考慮に入れるならば、銀行は公債投資に依つてその資本を一割乃至一割五分の利廻にも運用し得たのであつた。従つて國民黨は財政彌縫手段として此の様な高利廻に依つて、銀行に集積された資金を容易に誘引する事が出来たのである。

然しかうして銀行資金があらゆる條件に助けられて財政に引きつけられて行くとしても、此の様な經過を無限に続け得るものではない。公債擔保力の源泉としての租稅收入には自ら限度があり、無限の公債累積は當然債權

者に大きな不安の念を抱かせる。即ち銀行の立場からすれば、公債に向けられた資金は、有利にしかも何等の不安も無く運用されねばならないのである。之を保證するものは結局に於て租稅收入である。その租稅收入がアメリカの銀政策の影響を受けて以來の、全面的な經濟危機の進展に伴つて全く停滯狀態にあり、公債累積と公債擔保力の兩者間の正常な比率は全く破れてゐる。當然銀行としてもその資金擁護の立場からその態度を修正せざるを得ないであらう。國民黨としても同じ操作を無反省に繰返す事は、自ら墓穴を掘るに等しい。かうした環境の裡に公債政策修正の氣運が次第に醸成されて行くのであるが、その上に、國民黨の公債依存政策の修正乃至公債整理を強要するいま一つの事情が加はつてゐた。即ち、アメリカの銀政策以來、銀高に誘はれて銀が奔流の様な勢で國外に流出し、國民黨の懸念の對策にも拘らず、爲に支那經濟は極度のデフレーションに見舞はれ、支那經濟は全く窒息狀態に陥入つてゐた。もつとも海外流出待機中の銀を基礎とする資金が、銀行から公債政策を通じて財政部面に移動し、夫が財政資金として散布される筈であつたから、その限度内に於てはデフレーションを緩和し得る譯であつた。然し銀行から財政に移された資金は、それにあらゆる管を通じてかき集められた租稅收入の一部が加へられて、或は外債元利償還の爲に海外に流出し、或は内債元利償還費として銀行に環流し、全く生産部面から遊離して云はゞ空轉するに過ぎなかつたのであるから、決してデフレーションを緩和し得べきものでは無かつた。かうして支那社會は金融恐慌を媒介として益々危險な様相を呈せざるを得ず、此の危機狀態から離脱する爲に國民黨は遂に幣制改革を斷行したのであつた。幣制改革に依つて支那經濟は銀から離れて、管理通貨としての新しい性格を持つた貨幣制度の上に立つ事になつたのであるが、云ふ迄も無く、此の新しい制度は一度その處理を過れば、急激な勢を以てインフレーションを招く恐れが多分にあつた。此の點だけから考へても、

公債政策に何等かの手を加へる必要があつたのである。

かうして表面では財政改革運動が華々しく進められ乍ら、夫が何等の成果を伴はず、その實は全く公債に依存して財政が運営されてゐたのであるが、延本減息辦法の實行に依つて一時を凌いでから、數年を経ずして早くも再び何等かの手段を採るべき必要に迫られるのである。即ち民國二十五年の統一公債條例と所得稅暫行辦法は、その様な使命を擔つて生れて來たものであつた。

統一公債條例は、三十三種類に上る公債を、甲(五公債)・乙(五公債)・丙(九公債)・丁(八公債)・戊(五公債)の五種類に整理し、「(第三條)併せて償還期限を夫々延長した。(第六條)利率は從來のものをその儘にしてゐたが、舊公債の利拂ひ毎月のもや年四回のもを一律に年二回に改めたのであるから(第六條)實質的には多少の利子切り下げを行つた譯である。之に依つて公債擔保力を捻出し、夫を基礎として新しく復興公債を發行したが、その意圖する所は、新しく發行する公債資金に依つて支那社會の生産力に刺激を與へ、以て窒息状態にある支那經濟を救済し或は經濟建設運動を推進して行こうと云ふのであつた。(復興公債條例第一條)従つて統一公債條例は少くとも二つの効果を狙つてゐたと云へる。第一に債務費の輕減に依る財政改善への寄與、第二之に依つて捻出される公債擔保力に基づいて發行する新公債に依る經濟の復興建設。此の結果債務費は一應民國二十九年度迄は減額される事になつた。¹⁰⁾然しその頃からは却つて新に公債が發行されなくても債務費は從來の額以上になるのであるから、若し此の間に國民黨の財政改革が效を奏し、復興公債が豫定の經濟の救済や建設に貢獻して、豊富な財政收入を生ぜしめるべき動因とならねば、財政はしばらくの間隔を置いて従前と全く同一の軌道を歩まねばならない譯であつた。つまり息のつける此の僅か數年の間に、財政改革の二つの條件である國民黨の

10) 滿鐵、恐慌の發展過程に於ける支那幣制改革の研究、三五九頁。

政治力と支那社會の生産力の問題が解決されねばならなかつた。然し統一公債條例實施直後の民國二十五年度豫算には已に歳入不足として一億元が計上され、財政改革の容易ならぬ事を暗示してゐた。又その頃孔祥熙が歐米に於て外資誘引に狂奔してゐたのであるから、夫が債務費の増加となつて國民黨の計畫を根底から覆へす恐れが多分にあつた。その上政治力の強化や生産力の上昇が從來の例から考へてもそれ程簡單に成功する筈は無かつた。

いま一つの對策所得税は早くから論議された所であり、その起源は清末にまでさか上る事が出来る。¹²⁾ 所得税は此の様な永い歴史を経て、國民黨の財政改革運動の一環として改めて議題に上り、民國二十五年實施される事になつたものである。公正負擔の原則に合致するもの、生産力を直接阻害する事の少ないものとして、民國初期以來絶へず税制改革論の中心に置かれてゐたのであるが、¹³⁾ 國民黨が此の度之を採り入れたについては、右の様な事情の他にいま一つの理由があつた。即ち、租税收入増加―財政安定と云ふ經過に對する希望が夫であつた。云ふまでも無く所得税が伸び得る爲には一定の社會的條件が必要である。所得税は此の條件を備へた諸國に於てこそ租税體系の中樞にあり、夫々の財政に於て重要な役割を演じてゐた。此の點が國民黨にとつてはあきらめ切れない大きな魅力になつてゐたのである。然し支那社會ではその様な條件は求め得べくも無かつた。だからこそケメラ―委員會が税制改革に關する意見書に於て所得税を問題にした時、此の點を鋭く衝いて反對の意思を示したのであつた。¹⁴⁾ かうして所得税は早くから税制改革論の對象として採り上げられ、云はゞ主觀的には成立の氣運が已に熟してゐたのであるが、客觀的な條件はまだ充分整備されてゐるとは云へなかつた。勿論此の問題も、國民黨の政治力や支那社會の生産力の推移如何にかゝつてゐる。然し何れにしても租税收入増加―財政安定と云ふ經過

11) 國民政府主計處、歲計年鑑(四)、四頁。

12) Li Pao Chen; Income Tax in China, p. 53. 趙豐田、晚清五十年經濟思想史、二七三頁。

13) 拙稿、民國初期の財政政策とその成果(東亞人文學報、三一三)。

が、之だけの措置でそう簡単に國民黨の希望する通り現はれて来るかどうかは大きな疑問と云はねばならなかつた。あたかも此の事實を裏書きするかの様に、民國二十五年¹⁴⁾度・民國二十六年¹⁵⁾度豫算には所得稅收入として五百萬元・二千五百萬元が計上されてゐるに過ぎなかつた。租稅制度が所得稅の採用に依り全く面目を一新したと云ふ當局の宣傳にも拘らず、事實は右の様な有様であつた。

之より先、民國二十三年には第二次全國財政會議が招集される。前述の様に、地方財政は關稅自主權の回復と併行して實施された厘金廢止以來、最も重要な財源を失つて、之を補ふ爲に、國民黨の財政權と財源集中の努力をその中間に於て遮斷せざるを得なかつた。又國民黨が雜稅撤廢に關する聲明を發したり、同趣旨の法制を公布してゐたにも拘らず――監督地方財政暫行法・監督地方財政暫行法施行細則の公布――前者の第六條には、(一)社會公共の利益を害する租稅、(二)中央稅と牴觸し中央收入を阻害する租稅、(三)二重課稅たる性質を有するもの、(四)交通を妨害する租稅、(五)一地方の利益の爲他地方よりの移入物資に對し不公平な課稅となるもの、(六)各地方の物品通過稅、等を一切禁ずると定めてゐた。――夫等を無視し、あらゆる零細な課稅物件をあさり出しては、之を利用してゐたのであつた。又軍閥が作戰行動を起した場合には、必ずその地域の住民に對して貨幣や財貨や勞働の形で負擔が課せられ、夫が更に恒久的な制度になつてゐた。此の様な經濟生活のあらゆる面からまとひついて来る雜多な負擔が、農業生産力に對する重壓になり、延ひては農村危機の一因になつてゐた事は前述の通りである。農村が支那經濟の基本的な部分であつたから、農村の疲弊が更に支那經濟の全面に大きな影響を及ぼしてゐた。農村を此の重苦しい負擔から解放する事は、結局支那社會の生産力に有利な條件を與へる譯であり、従つて又國民黨の財政と云ふ點からしても、焦眉の問題であつた。國民黨が稅制整理や苛捐雜稅の廢止を、財政方針を發表する度に強調してゐたのは、正に

14) 追川恒忠、前掲書、九三六頁。
15) 歲計年鑑(四)、三頁、十頁。
16) 二十五年¹⁴⁾度工作報告書、七頁。

此の様な點を、即ち、雜稅から生産力を解放——生産力の培養——租稅收入の増加、と云ふ經過を問題にしてゐたのであつた。第二次全國財政會議の使命とする所も此の點にあつた。田賦附加稅の整理や苛捐雜稅の撤廢に關して多數の提案があり、會議の終了と共に、永遠不准再增田賦附加及再立不合法稅捐令・厘定苛捐雜稅範圍并整理辦法・辦理土地陳報綱要が公布された他、その實施機關として財政部には地方稅捐整理委員會が、各省には捐稅整理委員會が設置された。此等各機關の努力に依つて、田賦附加稅・苛捐雜稅にして廢除されたものは全國を通じて、三千餘種に上ると誇稱されてゐた。¹⁷⁾然し國民黨の此の報告を裏がへして見れば、如何に雜多な租稅が經濟生活にまといつき、生産力の自由な發展を阻害してゐたかを窺はしめる。しかも誇大な宣傳にも拘らず、事實は、従前と變る事なく、農民は依然雜稅に依つてその生活を縛りつけられてゐた。之を證明するかの様に、その後にも瀕々として農民の抗稅事件の發生が報ぜられてゐた。¹⁸⁾

三 財政改革運動を阻むもの

民國十三年一月廣東で開催した第一次全國代表大會の席上、財政改革に關する根本方針を發表して以來、國民黨は財政改革の爲にあらゆる努力を傾注し續けて來た。財政方針としては捉へるべき目標が捉へられ、しかも此の方針に副つて一切の必要な措置が採られてゐたが、如何に理想的な政策が掲げられ、あらゆる對策がその體系を整へて行つても、夫等が國民黨の期待に答へるには、先づ充たされるべき前提條件があつた。彼等の採つた措置が希望通りの機能を發揮するには、國民黨の支配力は夫を許す丈に強化されてゐなかつたし、支那社會の生産力は國民黨の期待に酬ひ得る程強力では無かつた。勿論國民黨は、自己の支配力や支那社會の生産力を強化する

17) 全國各省市縣田賦附加廢除苛捐雜稅報告書、四頁。
18) 天野、前掲書、——三——四頁。

爲にも、從來の支配者に比べて遙かに大きな努力を續けてゐた。従つて國民黨の財政改革運動は、此等の側面的な工作が順調に進展しさえすれば、此等に助けられて充分その成果を収め得べき筈であつた。然し此等の努力は財政改革運動を援護し得る程度に迄は成熟し得なかつたのである。財政政策は政治團體の權力を背景とし、社會の生産力に依つて支へられるものである以上、此等の條件が整備されてゐなければ、如何に理想的な財政政策が提示されても、云はゞ足の地に着かない宙に浮いたものであり、財政政策と環境の間に間隙の生ずるのは蓋し當然の事である。従つて此の様な根本的條件を缺く限り、國民黨の財政改革運動が、その方針や措置については、何等缺くる點の無いものであつたにしても、夫等が國民黨の希望する様な成果を伴ひ得なかつたのは止むを得ぬ事であつた。かくて國民黨の財政の實相は、前述の通りに、表面上では財政改革運動が完備した體系を整へ乍らも、公債依存に終始し、公債の累積に追ひ立てられて、むしろ一時的な處置に依つて急を凌がざるを得なかつたのである。

日本財政史について之を見るに、明治初期の國家政策は少くとも次の二つの問題を根本目標とし、財政活動もその方向に動員されてゐたと考へる事が出来る。即ち、第一は封建的遺制の清算に依る中央集權國家の完成、第二は資本主義經濟様式の移植に依る國民生産力の強化。そして財政には、此の二つの目的實現の爲の金融的側面擔當の任務が課せられたのであつた。此の場合に財政政策として借入金・紙幣發行・公債發行等の方法が採られ、その當然の結果として、財政は拾收し得ない様な状態に陥入らざるを得なかつた。財政混亂期が続いた後所謂松方整理財政を経て、辛うじてその面目を一新し全く新しい軌道にその進路を轉換し得たのであつた。かうして日本財政は極めて危険な状態から脱して、爾後安定した軌道上を進行し得るに至つたのであるが、明治初期の

財政が此の様な大きな轉換を爲し得たのは、財政整理技術もさる事ながら、之をつきつめて行けば、その頃までに封建的遺制の清算に依る中央集權國家の完成と、資本主義經濟體制の移植に依る國民生産力強化の努力が漸く實を結び、財政政策そのものが、國家の強大な權力に依つて背後から援護され、日本の生産力がよく財政政策を支へ得たからに他ならないのである。

國民黨の財政改革運動に至る近代支那財政史を貫く一聯の努力が、漸次その形を整へて行き乍ら、結局その目的を達し得なかつたのは、此の様な所に問題が潜んでゐる様に思はれる。夫丈に新中國の財政政策に關しても、近代支那財政史の示唆する所大なるものと考へられる。

民國十八年度—民國二十五年、國民黨財政の概要次の如し。(單位千元)

年 度	歲入總計	關 稅	鹽 稅	統 稅	歲入不足或 公債發行額	經費總計	軍 事 費	債 務 費	建 設 費
民・十八	四六、六五	三二、九三	一三〇、二五	三、七三	九七、二六	五五、九七	一五、三三	二〇、六九	三、〇二
民・十九	五九、九六	二二、三三	一四、〇五	三、七三	一四、二五	七〇、二九	三三、九三	二七、九五	一、三五
民・二十	八五、三五	三二、六二	一六、四七	七、七三	一八、〇〇	八九、三三	二六、五九	三三、〇四	二、一九
民・二十一	六九、五三	三九、七三	一六、六五	八、七三	九五、八三	七六、三三	三三、一〇	三三、六二	七、〇六
民・二十二	六八、四五	三三、六六	一六、七八	九、九三	一四、五五	八八、九三	四五、六〇	二四、八四	七、二五
民・二十三	九八、二二	八二、八四	一〇、三三	二、九三	五〇、〇〇	九八、二二	三三、九三	二五、三〇	八、六三
民・二十四	九七、五〇	三二、六二	一八、二九	二、九三	七〇、〇〇	九七、五〇	三三、〇〇	二四、八三	九、三〇
民・二十五	九六、六八	三二、七三	一八、八七	二、九三	二五、〇〇	九六、六八	三三、〇九	二九、〇七	一四、四六

19) 財政年鑑、歲計年鑑(一)(二)(三)(四)に依る。